

令和 8 年度 公共+政治・経済 (02コア・01プラス)

試験開始の合図があるまでに、次の注意をよく読んで、間違いないように受験してください。

1. 試験開始の合図があるまで冊子を開かないでください。
2. この冊子は問題18ページです。別に、マークによる解答用紙 $\boxed{\text{マーク}}$ 、記述による解答用紙 $\boxed{\text{記述}}$ 各1枚をセットで配付します。
3. 試験開始の合図があったら、問題のページ数を確認し、解答用紙 $\boxed{\text{マーク}}$ ・ $\boxed{\text{記述}}$ をミシン目で折ってていねいに切り離し、すべての解答用紙に受験番号を記入してください。
解答用紙 $\boxed{\text{マーク}}$ の受験番号欄は、右を参考に記入してください。
4. 問題・解答用紙に落丁、乱丁、印刷不鮮明などの箇所がある場合には申し出てください。
5. 解答用紙 $\boxed{\text{マーク}}$ はすべて HB の黒鉛筆(シャープペンシル可)で記入することになっています。答えを訂正する場合は、プラスチック消しゴムでよく消して、訂正してください。プラスチック消しゴムを忘れた人には貸与します。
6. 解答用紙 $\boxed{\text{記述}}$ は、HB 以外の黒鉛筆(シャープペンシル可)や黒・青の万年筆またはボールペンを使用してもかまいません。
7. 文字ははっきり、ていねいに書いてください。
8. 解答用紙の点数欄には何も記入しないでください。
9. 使用していない解答用紙は机の上に裏返しにしてください。

例 受験番号が
0 6 3 7 のとき

受験番号					
	千位	百位	十位	一位	
	0	6	3	7	
0	●	○	○	○	0
1	○	○	○	○	1
2	○	○	○	○	2
3	○	○	●	○	3
4	○	○	○	○	4
5	○	○	○	○	5
6	○	●	○	○	6
7	○	○	○	●	7
8	○	○	○	○	8
9	○	○	○	○	9

2026

公共＋政治・経済

解答用紙 マーク

02コア・01プラス

I

問2

a	b	c	d
a	b	c	d

問3

a	b	c	d
a	b	c	d

問6

a	b	c	d	e
a	b	c	d	e

II

問1

a	b	c	d
a	b	c	d

問3

a	b	c	d
a	b	c	d

問4

a	b	c	d
a	b	c	d

問5

a	b	c	d	e
a	b	c	d	e

III

問2

a	b	c	d
a	b	c	d

問3

a	b	c	d
a	b	c	d

問5

a	b	c	d
a	b	c	d

問6

a	b	c	d	e
a	b	c	d	e

IV

問2

	a	b	c	d	e	f	g	h	i
ア	a	b	c	d	e	f	g	h	i
イ	a	b	c	d	e	f	g	h	i
ウ	a	b	c	d	e	f	g	h	i

問4

a	b	c	d
a	b	c	d

問5

a	b	c	d
a	b	c	d

良い例	悪い例
	   

受験番号を記入し、さらにその下のマーク欄にマークすること。

受験番号					
千位	百位	十位	一位		
0	0	0	0	0	0
1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	3
4	4	4	4	4	4
5	5	5	5	5	5
6	6	6	6	6	6
7	7	7	7	7	7
8	8	8	8	8	8
9	9	9	9	9	9



CB02P-OMR

Ⅰ 問1

A

--	--	--	--

 (5字)B

--	--	--	--	--

 (6字)

問4

C

--	--	--	--	--	--	--

 (8字)D

--	--	--	--

 (5字)

問5

E

--

 (数字)F

--	--

 (2字)総
点

Ⅱ 問2

A

--	--	--

 (4字)B

--	--	--	--	--	--	--	--

 (9字)C

--	--	--	--	--	--	--

 (8字)

問6

D

--	--

 (2字)

Ⅰ

評
点

Ⅲ 問1

A

--	--	--	--	--

 (6字)B

--	--

 (2字)C

--	--	--

 (4字)

問4

D

--	--	--

 (4字)E

--	--	--	--	--

 (6字)

Ⅱ

評
点

Ⅳ 問1

A

--	--	--

 (4字)B

--	--

 (2字)C

--	--

 (2字)

問3

D

--	--	--

 (4字)E

--	--	--	--

 (5字)F

--	--	--

 (3字)

Ⅲ

評
点

Ⅳ

評
点

問題は次のページより始まります。

I 次の文章を読んで、設問に答えなさい。なお、同一記号の空欄には、同一の語句が入る。(30点)

産業構造は、技術革新と呼ばれる、新しい生産技術の開発や導入などに伴って大きく変化してきた。日本においても、第一次産業（）から第二次産業（建設業、製造業など）そして、第三次産業（運輸業、卸売業、小売業など）へと産業構造が高度化している。

こうした変化の中で、正社員を対象とする終身雇用制度だけでなく、多様な働き方が広がっている。特に注目されるのが ^① という働き方である。

とは、実店舗がなく、雇人もいない自営業主又は一人社長であって、自身の経験や知識、スキルを活用して収入を得ること又は収入を得る者を指す。

は、会社などに雇われるのではなく、会社などから一定の業務を受託し、その業務に従事する。

「令和4年就業構造基本調査」によると、日本において本業が である者の数は約209万人とされており、有業者*総人口の約 %を占めている。

が注目される背景には企業側の正社員以外の労働力活用ニーズの高まりがある。企業は、必要な時期に必要な専門スキルを持つ人材を確保したいと考えている。一方で、労働者側も多様な働き方を求める傾向が強まっており、ワークライフバランスの重視や専門性を活かした働き方への関心が高まっている。^②

しかし、 には課題も多い。労働基準法などの労働者保護法規の適用を受けないため、^③労働時間の制限がなく、最低賃金も保障されていない。また、厚生年金や健康保険（被用者保険）への加入が困難で、老後の生活保障や病気・けがの際の経済的リスクが大きい。

このような状況を受けて、政府は、2024年に、通称 法と呼ばれる「」を施行した。この法律は、 に業務を委託する会社などに、 の育児介護などの状況に応じた必要な配慮をするよう求めるなどしており、 の就業環境の改善が図られている。

*有業者 ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者。

問1 文中の空欄 と にあてはまる最も適切な語句を、解答欄に記入しなさい。ただし、 は漢字5字、 はカタカナ6字である。〔解答用紙記述〕

問2 文中の空欄 と にあてはまる最も適切な語句の組み合わせを、以下のa～dのうちから1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。〔解答用紙マーク〕

- a ア：3 イ：特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律
- b ア：1 イ：下請代金支払遅延等防止法（通称「下請法」）
- c ア：1 イ：特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律
- d ア：3 イ：下請代金支払遅延等防止法（通称「下請法」）

問3 下線部①に関連して、日本の雇用制度について述べた記述として最も適切なものを、以下のa～dのうちから1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。〔解答用紙マーク〕

- a 現在、終身雇用は、規模の大小を問わず日本企業において広く採用されている。
- b 昨今、不足しがちな労働者を確保しつなぎ止めるため、年俸制から年功序列型の賃金体系へと移行する動きがさかんである。
- c 1985年と2020年とを比べると、非正規雇用者の数は約3倍になっている。
- d 労働組合の種類としては、同じ職業や職種に従事する労働者で構成される職業別労働組合が主流である。

問4 下線部②に関連して、以下の文中の空欄 と にあてはまる最も適切な語句を、解答欄に記入しなさい。ただし、 はカタカナ8字、 はカタカナ5字である。〔解答用紙記述〕

働き方の多様化が進む現代では、労働時間や働く場所についても柔軟性が求められている。労働時間の柔軟化の代表例として、出社・退社時刻を労働者が自由に決められる 制度がある。また、働く場所の多様化では、情報通信技術を活用して自宅やサテライトオフィスなど職場以外の場所で業務を行う が注目されている。 は、新型コロナウイルス感染症の拡大を機に急速に普及した。

問5 下線部③に関連して、以下の文中の空欄 と にあてはまる最も適切な語句を、解答欄に記入しなさい。ただし、 は算用数字、 は漢字2字である。〔解答用紙記述〕

労働基準法では労働時間を1日 時間・1週間40時間以内と定めているが、 は、この規定の適用を受けない。また、業務が原因で負傷や死亡などをした場合の 保険の適用も、特別に加入しなければ受けることができない。

問6 2024年に施行された通称 法について述べた記述として正しいものを、以下のa～eのうちから2つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。3つ以上マークした場合は、0点とします。また、2つ以下をマークした場合に、誤答は減点の対象とはしません。〔解答用紙マーク〕

- a は労働者であると規定している。
- b 契約内容の書面交付を発注者に義務づけている。
- c 報酬の支払期日に関する規定が含まれている。
- d 就業時間を週40時間以内に制限している。
- e 違反しても刑事罰が科されることはない。

Ⅱ 次の文章は、2025年5月6日付毎日新聞朝刊に掲載された記事の一部である（変更・省略した部分がある）。文章を読んで、設問に答えなさい。なお、同一記号の空欄には、同一の語句が入る。（30点）

日本の議会政治への信頼が揺らいでいる。社会的な課題の解決策を示すことができず、国民は「自分たちの意思が反映されない」と不満を募らせる。非営利団体「言論NPO」が昨年行った世論調査^①では、代議制民主主義が「機能していない」との回答が49%に上った。「政党は選挙の時しか国民を見ず、課題解決を競う政治が実現していない」ことが最大の理由に挙げられた。政治に対する無関心と、「投票してもどうせ変わらない」という無力感が広がっている。

戦後日本政治は、国民主権を柱とする現憲法に基づき、代議制民主主義を根付かせてきた。有権者が選挙で代表となる政党・政治家を選び、統治にあたらせる。

ア 党と イ 党の保革対立を軸にした55年体制下では、この仕組みのほころびはまだ露呈していなかった。しかし、冷戦終結に伴い、保革勢力によるイデオロギー対立の構図は崩れ、従来の支持基盤が弱体化した。^②

近年、支持を伸ばしているのは、インターネットの交流サイト（SNS）などを駆使する新興政党である。若者らに直接アピールすることで、新たな民意の受け皿となっている形だ。こうした国民意識の多様化を反映して政党への支持が分散したため、不安定な政治状況が生まれている。石破茂内閣は2024年の衆議院議員総選挙で大敗し、30年ぶりの少数与党^③となった。

各党は、支持者の関心が高い特定分野の要求を押し通すことに躍起となり、幅広い利害を調整する機能を果たせていない。有権者の側の意識改革も求められる。そもそも投票に行かなければ、自分の暮らしを良くする政治の実現はおぼつかない。

選挙以外の機会を設けて有権者の政治参加を促し、代議制の限界を補完しようとするさまざまな試みがある。たとえば、偏りを防ぐために無作為抽出された市民が、社会課題などを話し合う取り組みだ。^④ フランスでは2019～2020年、全国から選ばれた「気候市民会議」のメンバーが、温室効果ガスの排出削減に向けた具体策を議論し、政府に提案した。日本でも、東京都世田谷区など、市民参加型の手法を取り入れる自治体が出ている。^⑤

問1 文中の空欄 と にあてはまる最も適切な語句の組み合わせを、以下の a～d のうちから1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。〔解答用紙 〕

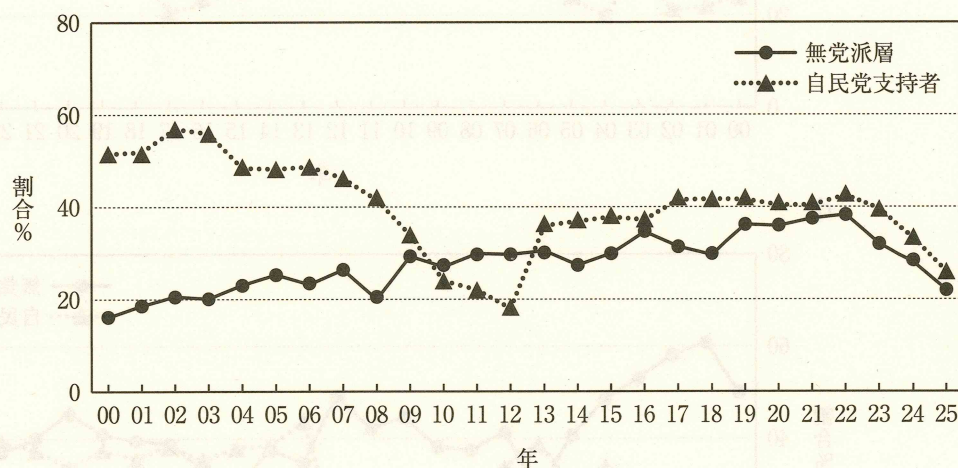
- a ア：自由民主党 イ：公明党
- b ア：日本共産党 イ：公明党
- c ア：自由民主党 イ：日本社会党
- d ア：日本共産党 イ：日本社会党

問2 下線部①に関連して、以下の文中の空欄 ～ にあてはまる最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。ただし、 は漢字4字、 はカタカナ9字、 はカタカナ8字である。〔解答用紙 〕

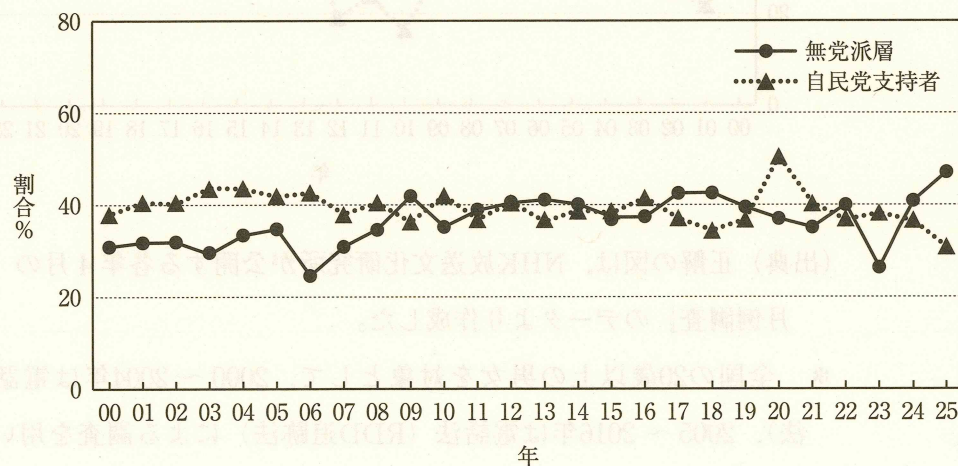
現代の民主政治は、「世論による政治」といわれるほど、世論の影響を強く受ける。世論の形成に対してはマスメディアが大きな影響力を持つ。しかし、このことは権力者がマスメディアを利用し、公的なことがらに関する人々の意見を一定の方向に向けさせようとする が行われる危険性を意味する。また国民から広く意見や情報を募集し、それを政策決定に反映させる という制度があるが、近年では人工知能を利用した投稿も発覚し、 の道具に利用されている可能性も指摘されている。また世論の動向を知るために活用されるのが、世論調査である。世論調査の問題点として、 効果のように、世論調査の結果や選挙予測が報道されることで、実際の有権者の投票行動が変化する可能性にも注意する必要がある。

問3 下線部②に関連して、以下のグラフはNHKの「政治意識月例調査」という世論調査の結果を示している。日本における2000～2025年までの無党派層の割合（実線●印）と自民党支持者の割合（破線▲印）の推移を表したグラフとして最も適切なものを、以下のa～dのうちから1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。〔解答用紙 マーク〕

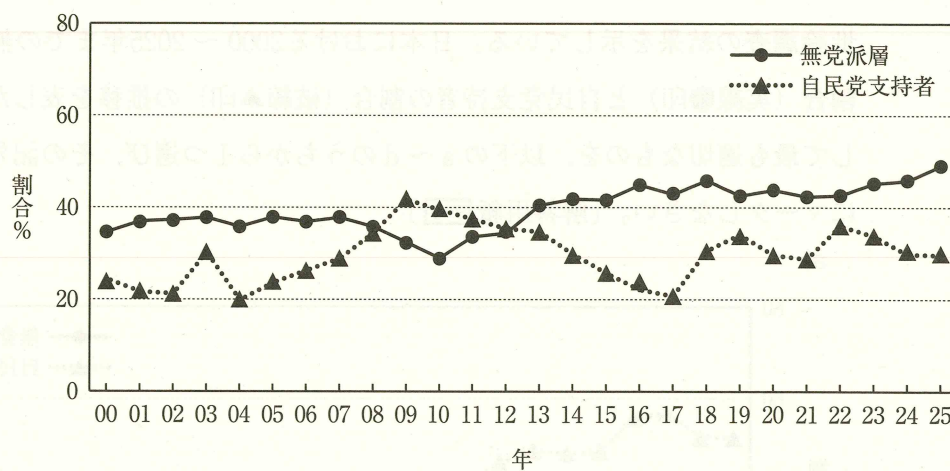
a



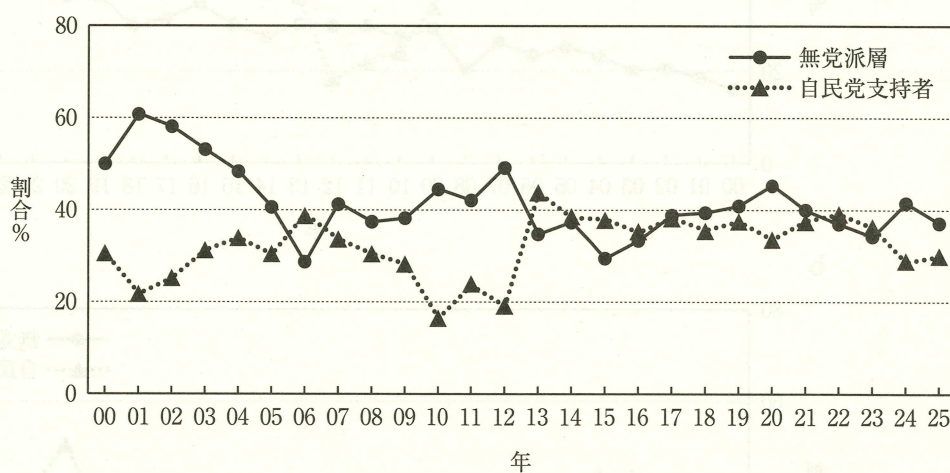
b



c



d



(出典) 正解の図は、NHK放送文化研究所が公開する各年4月の『政治意識月例調査』のデータより作成した。

* 全国の20歳以上の男女を対象として、2000～2004年は電話法（名簿法）、2005～2016年は電話法（RDD追跡法）による調査を用いている。2017年以降は対象者を18歳以上に拡大し、固定電話と携帯電話を用いたRDD追跡法を採用している。

問4 下線部③に関連して、衆議院議員総選挙を経て少数与党になった内閣についての記述として、最も不適切なものを、以下のa～dのうちから1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。〔解答用紙 **マーク**〕

- a 1953年の衆議院議員総選挙の結果、第5次吉田茂内閣が発足したが、反吉田の保守系議員により内閣不信任案が提出され、岸信介内閣が発足した。
- b 1979年の衆議院議員総選挙の結果、第2次大平正芳内閣が発足したが、その際には国会首班指名投票をめぐり、反主流派の福田赳夫と対立した。
- c 1983年の衆議院議員総選挙の結果、第2次中曽根康弘内閣は自民党の結党以来はじめて、新自由クラブとの連立政権を組むことになった。
- d 羽田孜内閣は1994年に誕生したが、羽田内閣は、1993年の衆議院議員総選挙の結果、社会党や公明党からなる非自民8党派が発足した細川護熙内閣の後を継いだものである。

問5 下線部④に関連して、地方自治においては代議制をチェックするために、直接民主制の仕組みが設けられている。その具体例として適切なものを、以下のa～eのうちからすべて選び、その記号を解答欄にマークしなさい。正答を過不足なくマークした場合に限り、得点とします。〔解答用紙 **マーク**〕

- a イニシアティブ
- b ブライス
- c リコール
- d レファレンダム
- e ソーシャル・キャピタル

問6 下線部⑤に関連して、以下の文中の空欄 にあてはまる最も適切な語句を、漢字2字で解答欄に記入しなさい。〔解答用紙記述〕

民主主義をより確かなものにするための、多数決を補完する方法として 民主主義がある。これは、ある課題に対して、人々の話し合いによって合意形成を図る方法である。 においては、賛成・反対の意見表明よりも、賛成・反対の理由を検討し、議論するプロセスが重視される。

Ⅲ 次の文章を読んで、設問に答えなさい。なお、同一記号の空欄には、同一の語句が入る。(30点)

日本銀行は日本の中央銀行^①として、金融政策を担っている。その理念は日本銀行法第2条にある通り、物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資することである。

日本銀行の代表的な金融政策の手段^②は、オペレーションとも呼ばれる、による金利政策である。たとえば、景気が過熱気味であるときには日本銀行がオペレーションを実施し、国債などを市場で、市場金利がする。また、景気が低迷している場合はその逆のオペレーションを行う。市場金利が変化すれば金融機関が企業や個人に貸し出しをする際の金利に影響^③するため、オペレーションの効果が経済全体に及ぶことになる。

このような伝統的な金融政策のみでは平成期以降の長期的な停滞からの脱却が難しかったため、様々な金融政策が実施されるようになった。たとえば、2001年から2006年までは、市中銀行などが日本銀行にもつ預金（日本銀行預金）の残高を金融調節の目標とする政策が実施された。また、2013年には物価上昇率の目標値^④が設定された。

これらを含む一連の金融政策を実施してきたが、それに伴う副作用も指摘されている。近年の世界的な物価高騰の影響を受けて日本の物価上昇率が目標値の水準に達するようになるなど、経済状況が大きく変化しているなかで、非伝統的な金融政策からの出口戦略が模索されている。

問1 文中の空欄～にあてはまる最も適切な語句を、解答欄に記入しなさい。ただし、は漢字6字、は漢字2字、は漢字4字である。〔解答用紙記述〕

問2 文中の空欄 と にあてはまる最も適切な語句の組み合わせを、以下の a～d のうちから1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。〔解答用紙 〕

- a ア：売り イ：低下
- b ア：売り イ：上昇
- c ア：買い イ：低下
- d ア：買い イ：上昇

問3 下線部①に関連して、日本銀行の役割として最も不適切なものを、以下の a～d のうちから1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。〔解答用紙 〕

- a 為替介入実施の判断を行っている。
- b 銀行券を独占的に発行している。
- c 金融システムの安定を図っている。
- d 国庫金の管理を行っている。

問4 下線部②に関連して、以下の文中の空欄 と にあてはまる最も適切な語句を、解答欄に記入しなさい。ただし、 は漢字4字、 はカタカナ6字である。〔解答用紙 〕

金融自由化以前の日本では、日本銀行による民間金融機関への貸し出しの際に適用する基準金利である が政策金利として重要な役割を果たしていた。しかし、1994年の金利の自由化を契機に政策金利となったのは、銀行間で短期資金を貸し借りする際の金利である無担保 である。

問5 下線部③に関連して、このような資金の動きを表す語句として最も適切なものを、以下のa～dのうちから1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。〔解答用紙マーク〕

- a 市場金融
- b 自己金融
- c 直接金融
- d 間接金融

問6 下線部④に関連して、2013年に設定された物価上昇率（消費者物価指数の前年比上昇率）の目標値として最も適切なものを、以下のa～eのうちから1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。〔解答用紙マーク〕

- a 1%
- b 2%
- c 3%
- d 4%
- e 5%

Ⅳ 次の文章は、戦後日本経済の歩みを素描したものである。文章を読んで、設問に答えなさい。なお、同一記号の空欄には、同一の語句が入る。(30点)

第二次世界大戦によって、日本は、その生産力を大きく低下させた。同大戦後、政府は、限られた資源を、石炭や鉄鋼などの重点産業に集中的に投入する
A 方式を採用して、工業生産の回復につとめた。しかし、鉱工業生産額が戦前の水準を上回ったのは、朝鮮戦争勃発後の1951年のことであった。

戦後復興が一段落した1955年頃から第一次石油危機が起こった1973年までの間、日本経済は、実質経済成長率が年平均10%を超す高度経済成長を実現する。

1956年度の『経済白書』は「もはや戦後ではない」と記述した。1960年に池田内閣が「国民 ア 倍增計画」を発表すると、それが後押しとなり、1968年には、国民総生産（GNP）で西ドイツを抜いてアメリカに次ぐ世界第2位となった。

この高度経済成長の背景としては、一方で、企業が技術革新実現のために積極的に設備投資を行い、「投資が投資を呼ぶ」といった状況が出現したこと、他方、国民生活の面でも、賃金上昇を受けて、消費革命と呼ばれる現象が起こり、家電製品を中心に耐久消費財が急速に普及したことなどがある。①また、高度経済成長期においては、産業の中心が、第一次産業から第二次産業、そして第三次産業へと移行していく産業構造の高度化②が起こった。

1971年の円の切り上げ、1973年の変動相場制への移行などを受け、国際的な経済環境が激変する中、日本の経済成長は減速しはじめる。そこに追い打ちをかけたのが、1973年の第一次石油危機であり、原油価格は4倍以上に上昇し、物価の高騰を招いた（ B 物価）。その影響を受け、1974年の実質経済成長率はマイナスへと転じた。また、1979年には、再び原油価格が上昇して第二次石油危機が起こった。この二度の石油危機に対して、日本経済は、省エネルギー型産業への転換を進めて危機を克服した。その結果、1980年代末まで年平均で4～5%の実質経済成長率を維持する安定経済成長期に入ることになる。

1985年、ドル高によるアメリカの貿易赤字是正を目的としたプラザ合意の結果、円高が急速に進行すると、輸出に依存した日本経済は大きな打撃を受け不況に陥った。この時の不況対策が一因となり、余った資金が株式や不動産への投機に向か

い、株価や地価など資産価格の高騰を招いた（バブル景気）。^③

1990年代に入ると、政府・日銀が取ったバブル抑制策により、株価や地価は下落に転じ、バブルは崩壊した。その後、日本経済は平成不況と呼ばれる長期不況に突入し、「失われた10年」と称されるようになる。この頃から、物価が持続的に下落する が進行し、企業は売上げの減少や負債の実質的增加に苦しんだ。

2001年に成立した小泉内閣は、市場原理を重視した 改革を進めた。2002年から2008年まで景気拡大が続き、その期間は、それまで戦後最長と言われた 景気を超えたが、国民の生活実感とは隔たりがあった。

2008年、アメリカ発のリーマン・ショックに端を発した景気後退によって、日本経済は深刻な不況となり、マイナス成長を記録した。この不況の中で、当時の政権は、公共事業を見直す一方で、家計消費の拡大に重点をおいた経済政策を進めた。しかし、2011年に発生した東日本大震災により、国民の生活は大きな影響を受けた。

2012年からの安倍内閣では、アベノミクスと呼ばれる経済政策が実施され、経済状況は改善傾向を示した。しかし、2020年以降の新型コロナウイルスの感染拡大により日本経済は大きく混乱した。その後、2022年からのロシアのウクライナ侵攻を契機に、エネルギー資源や農産物などの価格高騰が影響して、バブル崩壊後から続いた 経済にも変化が生じはじめている。

問1 文中の空欄 ～ にあてはまる最も適切な語句を、解答欄に記入しなさい。ただし、 は漢字4字、 と はそれぞれ漢字2字である。〔解答用紙記述〕

問2 文中の空欄 ～ にあてはまる最も適切な語句を、以下の

a～iのうちからそれぞれ1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい〔解答用紙 〕

a 資産

b 所得

c 財産

d 円高

e インフレ

f デフレ

g 神武

h 岩戸

i いざなぎ

問3 下線部①に関連して、以下の文中の空欄 ～ にあてはまる最も適切な語句を、解答欄に記入しなさい。ただし、 は漢字4字、 は漢字とひらがなで5字、 は漢字3字である。〔解答用紙記述〕

1960年度の『経済白書』では、経済成長の要因として、技術革新と共に「消費革命」の影響を指摘している。1950年代後半、技術革新に基づく によって耐久消費財の価格が低下し、これが賃金上昇による所得の増大と相まって、 と呼ばれる白黒テレビ、電気洗濯機、電気冷蔵庫が急速に普及した。この旺盛な消費需要に基づく耐久消費財の急速な普及と生活様式の変化が「消費革命」である。

その後、1960年代後半からは、新 と呼ばれるカラーテレビ、クーラー、 の普及が始まる。特に、 の普及は、人々の行動範囲や行動様式を大きく変えていくことになる。

後に、2000年代に入って、デジタルカメラ、DVDプレーヤー、薄型テレビなどのデジタル家電が普及すると、それらはデジタル とも呼ばれた。

問4 下線部②に関連して、以下の文中の空欄 ～ にあてはまる最も適切な語句の組み合わせを、以下の a～d のうちから1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。〔解答用紙 〕

高度経済成長期以降、日本経済の産業構造は大きく変化した。まず、1950年当時、就業者数の半数近くを占めていた第一次産業の割合が急速に低下し、1960年代を通して、第二次産業・第三次産業の比重（就業者数、生産額）が上昇した。

1970年代に入ると、二度の石油危機を契機に、第二次産業の中でも、 ・石油化学など資源多消費型の素材産業から、自動車・電子工業などの加工組立型産業へと中心は移動した。また、サービス部門を中心に第三次産業の比重も高まった。

1980年以降、エレクトロニクス（電子工学）の発展を受けて、第三次産業の中でも 産業を中心に、知識集約型産業への転換が進んでいく。

このように、経済の発展過程において、産業構造の高度化が起きることを、その提唱者たちの名前にちなんで、 の法則いう。

- | | | | |
|---|------|--------|------------|
| a | エ：鉄鋼 | オ：金融 | カ：ダグラス・有澤 |
| b | エ：機械 | オ：金融 | カ：ペティ・クラーク |
| c | エ：機械 | オ：情報通信 | カ：ダグラス・有澤 |
| d | エ：鉄鋼 | オ：情報通信 | カ：ペティ・クラーク |

問5 下線部③に関連して、以下の文中の空欄 ～ にあてはまる最も適切な語句の組み合わせを、以下の a～d のうちから1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。〔解答用紙 〕

日本経済は、1970年代の二度にわたる石油危機を、産業構造の転換や省エネルギー化などで乗り切った。しかし、1985年のプラザ合意によって円高が進むと、輸出に依存してきた日本経済は、大きな打撃を受けた（円高不況）。中には、海外に工場を移転して円高の影響を回避しようとする企業もあり、産業の が懸念された。

この円高不況対策に伴って生まれた余剰資金が、株式や土地購入などの投機にも使われ（ ）、結果的に、株価や地価などの資産価格が経済の実態以上に高騰する「バブル」を招いた。この時期、資産価格の上昇が消費意欲を刺激し、高級品・高額品が売上を伸ばすといった現象が見られた。このような資産価格の上昇により消費が増大する効果を 効果と呼ぶ。

- | | | | |
|---|-------|--------|------|
| a | キ：空洞化 | ク：ハイテク | ケ：資産 |
| b | キ：高度化 | ク：ハイテク | ケ：価格 |
| c | キ：空洞化 | ク：財テク | ケ：資産 |
| d | キ：高度化 | ク：財テク | ケ：価格 |